

## 令和4年度 組織機構及び人事発令 記者発表

日時	令和4年3月29日（火）14：00～14：20	
場所	岩見沢市役所 3階 会議室 3-1・3-2	
市	3人	市長、総務部長、職員課長
報道	6人	NHK 札幌放送局、北海道新聞、プレス空知(2人)、HBC 北海道放送、IHK 岩見沢放声協会

### 令和4年度 組織機構及び人事発令について

（市長）

令和4年度に向けての組織機構と人事発令について、説明をさせていただきます。

まず組織機構ですが、令和3年度にこの新庁舎への移転を見据えて部の再編を行ったところですので、組織の見直しは最小限になります。

内容的には、一つ目は水道部の仕事になりますが、市民サービスの向上と円滑な実施を目的として、「業務課給排水係」を新設しました。給水装置と排水設備の維持管理等を所管する部門を統合したということになります。併せて、業務課管理係と営業係を統合し、管理営業係を設置し、事務の効率化を進めたいと思っています。

もう一つは、新庁舎整備室がございましたが、今年の1月からこの新庁舎での業務を開始し、整備に一定の目途がついたことから、今後の業務については庶務課へ引継ぎ、新庁舎整備室については廃止をいたします。

次に、人事について、一般行政職人事発令の内容ですが、令和4年度につきましては、昇格により女性の部長が1名増となり、4月1日から女性の部長は2名という体制になります。

最後になりますが、資料2枚目に令和4年度の組織機構編成を載せているところです。部の数は変わりませんが、新庁舎整備室の廃止により課が1つ減り、体制の見直しにより先ほどの水道部で係も1つ減ったということになります。

<質疑応答>

（北海道新聞）

新庁舎を見据えた機構改革を昨年行い、その継続ということで、人事そのものも大きく変えたというよりは本年度からの継続の顔ぶれで進めるところが多いのかというイメージですが、市長の思いとしてもそういう意味合いの強い今回の人事となっていますでしょうか。

（市長）

そうですね、今回の人事異動の対象者は191名で、異動対象者の規模としては例年並みです。昨年は部を再編統合しましたので、その関係で247名と大きかったのですが、その前は逆にコロナ禍ということがあり、コロナ対応の体制をしっかりと継続するためにも人事異動は最小限に留め

て 98 人でした。例年は大体 200 人前後というのが人事の規模かと思っています。

(プレス空知)

まず、女性の管理職登用の人数とパーセンテージを、もう一点は、障がい者雇用はどのような形になっているのか、人数とパーセンテージを併せてお願いします。

(市長)

まず、女性職員の登用についてですが、次長職も含め部次長職ですが、7 名ということで、昨年次長だった方が今回部長職となりましたので、人数的には変わりません。部次長職に占めるパーセンテージは、部次長職自体が少ないですけれども、11.1%ということで、昨年と変わってはいません。課長職は、若干上がります。4 月 1 日からは、19 名の課長職で、14.8%です。係長職は、これも若干上がりまして、32.1%、79 名の女性係長職ということになります。令和 7 年度の目標数値を掲げており、まだそれには到達していませんが、着実に増えてきているという状況です。行政職での男女比はおよそ 3 分の 1 が女性職員となりますので、行政の執行体制における意思決定にも女性の立場での、女性の視点というのも生かしていきたいと考えているところです。

障がい者の雇用については、鋭意取り組んでいるのですが、なかなか、対象者の方が応募なさらないという現実もございます。4 月 1 日時点で市長部局では昨年と同じ人数になりますが、延べ 29 名で 2.59%、約 2.6%となり、法定雇用率が 2.6%ですのではほぼ達成している状況ですが、教育委員会が別の執行機関となりますので、教育委員会内部だけですと 5 名、1.38%となり、法定雇用率が 2.5%です。満たずということで、これは昨年の 6 月から人数と数字自体は変わっていない状況です。ただ、採用時にも特別養護学校の進路担当の方ともいろいろ協議をしながら積極的なリクルートに努めています。特に新庁舎では執務環境が前の庁舎に比べると飛躍的に整っていますので、そういった意味でも今後とも障がい者雇用には努めてまいりたいと思っています。

(プレス空知)

障がい者雇用の人数の関係で確認ですが、いわゆる正規雇用だけでしょうか、会計年度任用職員も含めての数字でしょうか。

(市長)

これは全職員ですから会計年度任用職員も含めた数字です。

(プレス空知)

正規の職員の方がこの延べ 29 人、教育委員会 5 人のうち何人なのか教えてください。

(職員課長)

後ほど確認してお伝えします。(記者発表終了後回答：市長部局 29 名のうち正職員 15 名、教育委員会 5 名のうち正職員 3 名)

(プレス空知)

昨年未頃に応募のあった学芸員の方は、新年度からどこに発令されてどのようなお仕事をされるのか、また、市長の思いとしてどのような期待を込めて採用したのかを教えてください。

(市長)

学芸員という職種が今まで岩見沢市にはなかったのですが、4月1日から1人配置になります。岩見沢市は平成18年に合併しまして、岩見沢、北村、栗沢町でそれぞれ収集していた郷土資料等についても将来に引き継いでいけるように整理していくということで、今までは学芸員の資格を持っていない職員で行っていましたが、より専門的に学芸員の方の評価を受けて整理していく、それと併せて、その整理したものを学校教育分野などで活用していく、利活用の強化ということを図っていきたいと思っています。主に郷土科学館で資料を収蔵していますが、ほかにも地域に分散しているものをしっかり整理をしたうえで、図書館などとも連携しながら地域の歴史資料などの発信もしていきたい、あるいは、市民の方に学んでいただけるような機会の向上も図っていきたいと考えています。

配置は教育部の生涯学習・文化スポーツ振興課、学習活動支援係に新採用で配属になります。

(市長)

私から追加でひとつよろしいでしょうか。

庁内の人事とは違うのですが、4月1日から国の機関にも職員を派遣することになっています。まず、内閣府に職員を1人派遣します。ここは内閣府の地方分権改革推進室ということで、ここは今地方創生に向けて提案募集型で全国からいろいろと募集して、内容を把握しながら各省庁と調整に当たるとい部署になります。内閣府としては2人目になりますが、以前は中心市街地の活性化、中活担当でしたから、部署としては内閣府で初めての部署になります。そこに職員を1名派遣します。これは、岩見沢市の若手職員を中心に提案募集方式の研究、研修を、直接内閣府の担当の方とも実際に業務の打ち合わせを行っていたのですが、そのご縁もあって1人派遣することになりました。

それからもう1人は、私が市長になって翌年からずっと継続していますが、厚生労働省に令和4年から令和6年3月までの2年間、今度は社会援護局の障がい福祉の関係の部署に1名派遣することになっています。

また、国交省の本省、水管理国土保全局水資源部というところに職員を派遣していたのですが、今度は北海道開発局の中の札幌開発建設部に、より身近なより関係の深いところに職員を1名派遣するというようにしています。

それと、これも継続ですが、北大COIに職員をまた1名派遣して、北大COIで行っている産学官の連携についてはより進化させていきたい、また、COI-NEXTという課題もありますので、より連携を深めていきたいと考えています。

(プレス空知)

北海道開発局への派遣ですが、これは札建の本部ですか。

(市長)

札建の本部になります。

(プレス空知)

本部のどのセクションになるかはまだこれからですか。

(市長)

今聞いているのは、河川整備保全課というところです。技術職ですので、大きく分けて河川と道路がありますが、今回は河川です。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)